

平成28年度 病院事業会計予算概要

平成28年度の病院事業会計予算は、単年度収支均衡を目指すとともに、大学が進める地域医療実習の受入れ先として、地域教育研究センターを活用した地域医療を志す医師養成への協力や、指導医のもと医学生が実際に診察を行う実践型臨床実習「闘魂外来」の開催など、当院の特色ある取り組みに重点をおいた編成を行いました。

収益的収支において、収入につきましては患者数を平成27年度末と同水準として、各種加算などの診療報酬収益の精査による収益増を見込み、収益的収入合計では56億8千1百万円（H27最終予算 55億1千7百万円）を予定しています。

費用につきましては経費節減を継続するものの、退職・賞与引当金などの調整に伴う給与費の増（収入側も同額調整のため±0）により、収益的支出合計では60億5百万円（H27最終予算 56億1百万円）を予定しています。

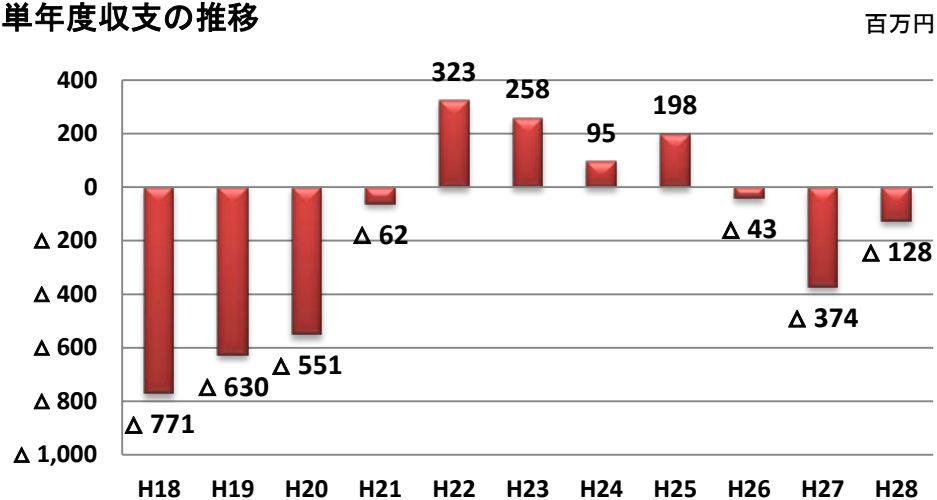
この結果、純損益（収益的収入－収益的支出）は3億2千5百万円の純損失となります。

資本的収支においては、借金の返済などで2億3千8百万円の収支不足が生じるため、これを損益勘定留保資金※1で補てんしますが、単年度収支は1億2千8百万円のマイナスとなります。

また、平成28年度末の累積欠損金※2を105億1千万円と見込んでおり、この解消のために継続した経営努力が必要となっております。

- ※1 損益勘定留保資金 減価償却費や固定資産の除却費など費用として予算計上されながら、現金の支出を必要としないものの合計額のことです。
 ※2 累積欠損金 病院開業以来の各事業年度の赤字額を累積した額のことです。
 （この欠損金がただちに経営状況に影響しませんが、将来の投資（病院建設など）に備えるため、解消する努力が必要です。）

単年度収支の推移



単年度収支比較

区分	H28予算	H27最終予算	増減
収益的収入計(税込) ①	5,680.8	5,516.9	163.9
収益的支出計(税込) ②	6,004.5	5,601.0	403.5
純損益(△損失) ※純損益は税抜なので ①-②にはならない	△ 325.5	△ 86.4	△ 239.1
損益勘定留保資金 ④	435.6	215.1	220.5
資本的収支差引 ⑤	△ 237.7	△ 502.6	264.9
単年度収支 ③+④+⑤	△ 127.6	△ 373.9	246.3

累積欠損金の推移

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
累積欠損金	8,087	9,034	9,133	8,934	8,767	8,861	8,827	10,098	10,185	10,510

1. 収益的収入の状況

病院事業の収入は、入院料や外来診療料等によりまかなわれています。

(単位：千円、%)

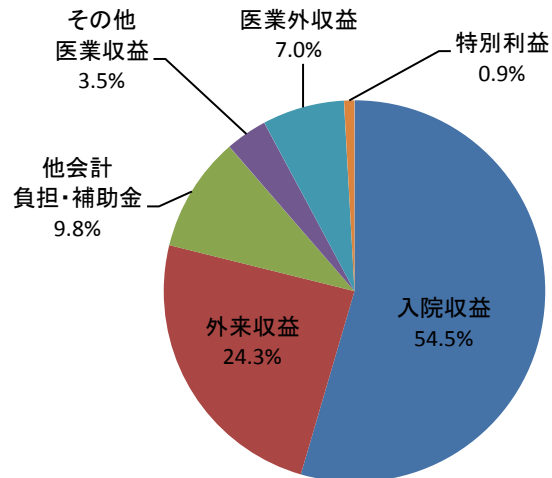
区分	内容	平成28年度		平成27年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比		
入院収益	入院料など	3,098,538	54.5	2,804,497	50.8	294,041	10.5
外来収益	外来診療料など	1,381,579	24.3	1,404,036	25.5	△22,457	△1.6
他会計負担・補助金	一般会計からの負担金・補助金(繰入金)	555,018	9.8	558,824	10.1	△3,806	△0.7
その他医業収益	室料差額、健康診断料、診療所の交通費実費分など	201,145	3.5	225,283	4.1	△24,138	△10.7
医業外収益	道補助金、職員給食費・保育料など	394,540	7.0	257,801	4.7	136,739	53.0
特別利益	資産の売却益や特例債元金償還支援など	50,002	0.9	266,472	4.8	△216,470	△81.2
合計		5,680,822	100.0	5,516,913	100.0	163,909	3

※税込みで表示

前年度最終予算額と比較して、診療体制維持を前提とし、診療収益の精査により患者単価の増を見込み、入院収益は2億9千4百万円の増収を見込んでいます。

そのほかの収益については、外来収益で患者数の減少見込みにより2千2百万円の減、他会計負担・補助金で4百万円の増、医業外収益で退職・賞与引当金収入益などにより1億3千7百万円の増、特別利益で公立病院特例債(国への借金)の返済完了により2億1千6百万円の減となり、収益的収入の合計は前年度最終予算額と比較して、1億6千4百万円増の56億8千1百万円を予定しています。

収益的収入の構成比率



主な増減内訳

入院収益	患者数の増見込み (+5,298人) 274,041 診療収益の精査による患者単価の増 20,000
外来収益	患者数の減見込み (△1,064人) △22,457
他会計負担・補助金	一般会計からの繰入金の減 △3,806 (事業収支不足分負担の減 など)
その他医業収益	在宅診療収益などの減 △24,138
医業外収益	退職・賞与引当金戻入益などの増 136,739
特別利益	公立病院特例債償還終了による繰入金の減 △216,470

2. 収益的支出の状況

職員の給料、医薬品購入などの病院事業を運営するために必要な経費です。

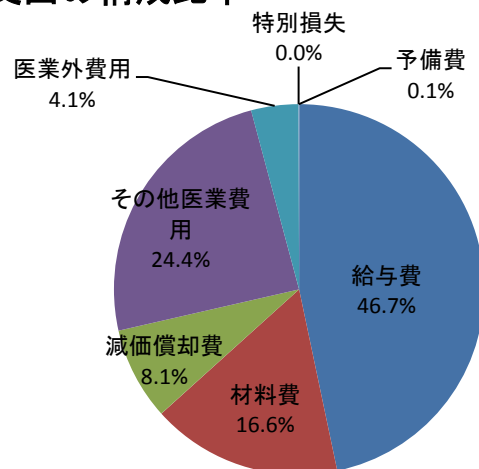
(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成28年度		平成27年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構成比	最終予算額 B	構成比		
給 与 費	職員の給料・手当など	2,803,476	46.7	2,439,531	43.6	363,945	14.9
材 料 費	薬・注射・診療に用いる材料・給食材料など	999,166	16.6	1,003,681	17.9	△ 4,515	△ 0.4
減 価 償 却 費	建物や機器などの減価償却	485,312	8.1	466,287	8.3	19,025	4.1
そ の 他 医 業 費 用	診療委託料(出張医)・施設維持管理経費など	1,465,693	24.4	1,418,525	25.3	47,168	3.3
医 業 外 費 用	企業債(借入金)利息・保育施設経費・患者搬送費など	247,827	4.1	269,969	4.8	△ 22,142	△ 8.2
特 別 損 失	貸付金償還免除費、医療費収入不納欠損金など	2	0.0	42	0.0	△ 40	△ 95.1
予 備 費		3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計		6,004,476	100.0	5,601,035	100.0	403,441	7.2

※税込みで表示

前年度最終予算額と比較して、給与費では給与削減の回復や退職・賞与引当金の調整により3億6千4百万円の増、減価償却費では医療機器購入額の増加により1千9百万円の増、その他医業費用では診療委託料(出張医)などで4千7百万円の増、医業外費用では2千2百万円の減となるなど、収益的支出の合計では前年度最終予算額と比較して、4億3百万円増の60億4百万円を予定しています。

収益的支出の構成比率



主な増減内訳

(単位：千円)

給 与 費	退職・賞与引当金の調整に伴う増 258,615 給与削減の回復などによる増 105,330
材 料 費	在庫見直しなど材料費の抑制による減 △4,515
減 価 償 却 費	H27医療機器購入額の増加に伴う減価償却の増 19,025
そ の 他 医 療 費 用	診療委託料(出張医)などの増 47,168
医 業 外 費 用	繰延勘定償却費(退職金分)などの減 △22,142
特 別 損 失	H27労災保険の査定返金終了による減 △40

3. 資本的収支の状況

資本的収支とは将来の経営活動に備えて行う医療機械の購入・施設整備やそれにかかる企業債の元金償還、企業債償還のための一般会計からの出資金などの収入のことをいいます。内訳は、下記のとおりです。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成28年度		平成27年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比		
企 業 債	企業債（借入金）	100,000	25.3	100,000	24.6	0	0.0
他会計出資・負担・補助金	一般会計からの出資金、負担金・補助金（繰入金）	295,012	74.7	300,704	74.1	△ 5,692	△ 1.9
そ の 他	資産購入補助金、固定資産売却代金、貸付金償還金	4	0.0	5,253	1.3	△ 5,249	△ 99.9
合 計		395,016	100.0	405,957	100.0	△ 10,941	△ 2.7

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成28年度		平成27年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比		
建 設 改 良 費	医療器械の購入・施設整備など	113,973	18.0	132,474	14.6	△ 18,501	△ 14.0
企 業 債 償 還 金	企業債の元金償還金	470,998	74.4	723,204	79.6	△ 252,206	△ 34.9
そ の 他	修学資金・研究資金貸付金など	47,800	7.6	52,920	5.8	△ 5,120	△ 9.7
合 計		632,771	100.0	908,598	100.0	△ 275,827	△ 30.4

収 支 差 引		△ 237,755	-	△ 502,641	-	264,886	△ 52.7
---------	--	-----------	---	-----------	---	---------	--------

前年度最終予算額と比較して、収入では病院改革プランの終了に伴う一般会計出資金（特別支援）の減、修学資金貸付金償還金の減などで1千1百万円ほど減少しています。

支出では建設改良費で電話交換機の更新完了により1千9百万円の減、企業債償還金で公立病院特例債の返済終了により2億5千2百万円の減となっています。

これらにより、資本的収支差引は2億3千8百万円の不足が見込まれます。（※この収支不足額は損益勘定留保資金で補てんします。）

《収益》主な増減内訳

(単位：千円)

企 業 債	医療器械等整備事業債（発行予定額100,000）	増減なし
他会計出資・負担・補助金	改革プラン終了による特別支援の出資金等の減	△5,692
そ の 他	貸付金償還金（修学・研究資金）の減	△5,249

《費用》主な増減内訳

(単位：千円)

建 設 改 良 費	電話交換機更新事業の減	△18,501
企 業 債 償 還 金	公立病院特例債元金償還の減	△252,206
そ の 他	修学資金等貸付金の減	△5,120

4. 企業債残高及び元利償還金の状況

企業債とは、建設改良事業（病院の場合は病院や医師住宅の建設、医療器械やシステムの整備など）を行うにあたり、資金が不足している場合に起こす地方債（借金）のことです。

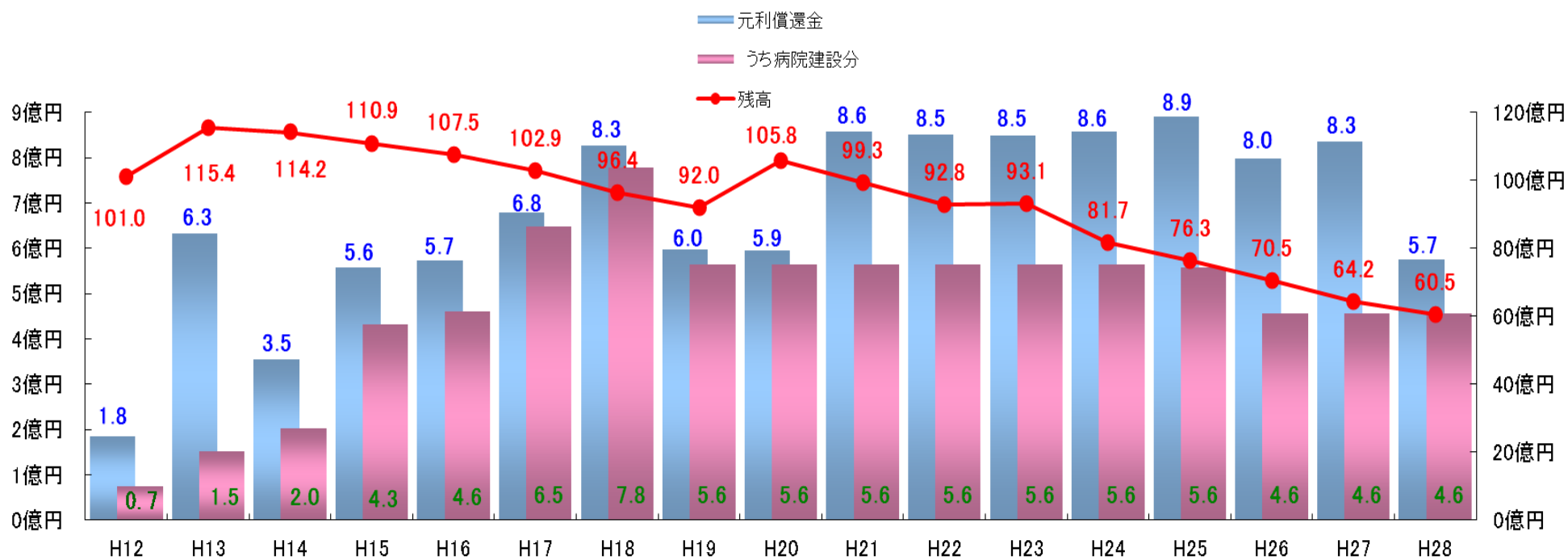
病院事業の元利償還（返済）金は、病院建設事業（本体工事や周辺整備、移転のために更新した医療器械）のために借り入れた企業債の返済が本格化したために年々増加し、平成18年度には8億3千万円にまで上昇、一端ピークを迎えました。

その後、医療器械の返済の一部が終了したため、平成19、20年度は6億円程度にまで下がり、平成20年度には医師不足が理由で発生した赤字を分割返済する特別な企業債（公立病院特例債 18億2千4百万円）を発行したことにより残高が増加し、平成21年度～平成27年度までは8億6千万円に上昇しました。（公立病院特例債の元利償還金は、全額、一般会計からの繰入金で返済しています。）

公立病院特例債は平成27年度末で完済となりましたが、病院建設時に導入した医療器械の更新時期を迎えるため、平成27年度以降も必要な医療器械等について精査し、適切な更新・導入を行います。

企業債償還金及び残高の推移

（単位：億円）



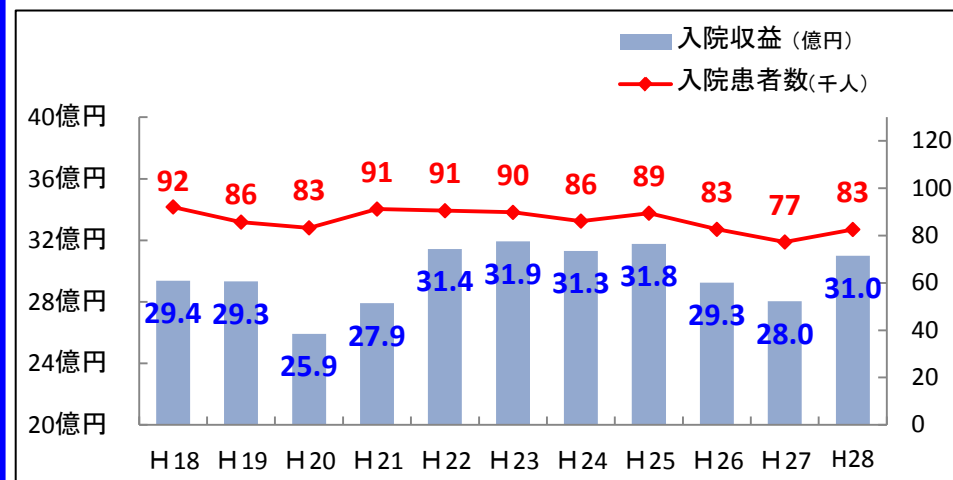
※H13は新病院完成に伴い、旧施設処分にかかる繰上償還（2億6千4百万円）を実施しているため一時的に償還額が増えています

5. 利用者数及び入院・外来収益の推移

当院の利用者数は、平成16年度から実施されている医師の新臨床研修制度の影響から、大学病院医局の医師派遣事情により固定医が確保できない診療科が増え始め、毎年度減少し続けていましたが、平成21年度には、脳神経外科で固定医を確保したことで、入院・外来ともに利用者は増加に転じました。しかし、その後も厳しい状況は毎年度続き、入院患者数は再び医師の減少もあり26年度から減少傾向にあります。

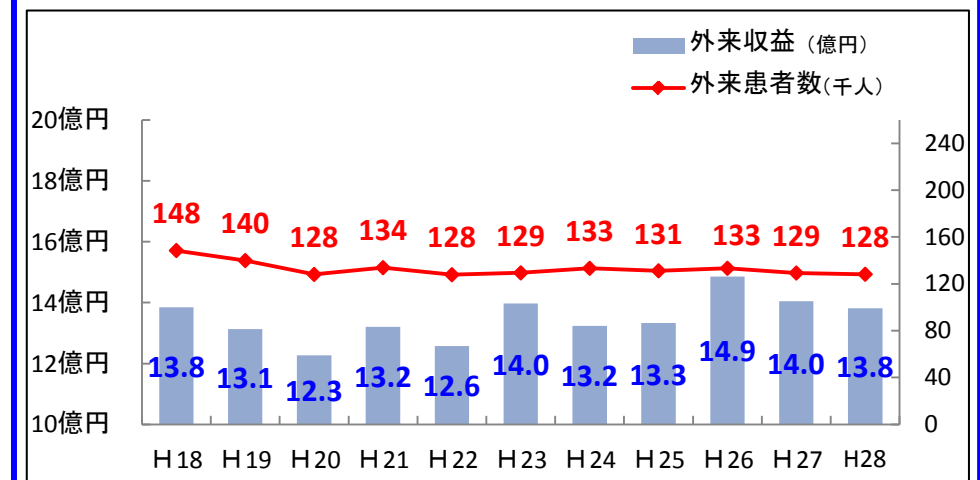
平成25年度からは、医育大学の臨床実習施設として学生を受け入れ、地域医療の重要性を学んでもらうなど、医師確保につながるようさまざまな取り組みを全力を挙げて進めます。

入院患者数・収益の推移



- ・平成18年度 呼吸器内科入院診療休止、循環器内科体制縮小
- ・平成20年度 循環器内科入院診療休止
- ・平成21年度 皮膚科入院診療再開、脳神経外科入院診療拡大
- ・平成22年度 循環器内科、眼科の入院診療再開
皮膚科、泌尿器科入院診療休止
- ・平成23年度 泌尿器科入院診療再開
12月より療養病棟を回復期リハビリ病棟に（35床）
- ・平成24年度 回復期リハビリ病棟本格稼働
7月より泌尿器科入院診療休止
- ・平成25年度 循環器内科の診療体制縮小
- ・平成27年度 消化器内科体制縮小、循環器内科体制縮小、産婦人科出張医体制

外来患者数・収益の推移



- ・平成18年度 循環器内科、呼吸器内科の診療体制の縮小
- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制縮小
- ・平成21年度 脳神経外科診療体制拡充
- ・平成22年度 2月より東雲診療所開設、一般外来（午後）開始
- ・平成23年度 泌尿器科通常診療再開
- ・平成24年度 5月より東雲診療所での午前一般外来を開始
7月より泌尿器科の診療体制縮小
- ・平成25年度 循環器内科の診療体制縮小
- ・平成27年度 消化器内科体制縮小、循環器内科体制縮小により出張医対応在宅診療の休止

6. 予定貸借対照表 ～バランズ・シート～ (平成29年3月31日)

貸借対照表とは、一定時点における会計の財政状況を示す一覧表のことで、「資産」と「負債」「資本」を対照表示することによって、会計の財政状況を明らかにする財務諸表です。資産合計と負債資本合計が必ず一致し、表の左右のバランズがとれるのでバランズシートとも呼ばれます。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		5 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	5,588,563
イ 土地	519,591	(2) 引当金	
□ 建物	8,738,151	イ 退職給付引当金	1,190,692
減価償却累計額	<u>△ 5,057,089</u>	□ 一般会計支出金引当金	<u>129,296</u>
ハ 構築物	400,955	引当金合計	<u>1,319,988</u>
減価償却累計額	<u>△ 363,493</u>	固定負債合計	<u>6,908,551</u>
ニ 器械及び備品	2,652,416	6 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 2,092,846</u>	(1) 一時借入金	400,000
ホ 車両	10,837	(2) 企業債	470,920
減価償却累計額	<u>△ 8,440</u>	(3) 未払金	303,695
ヘ 建設仮勘定	<u>0</u>	(4) 引当金	140,144
有形固定資産合計	<u>4,800,082</u>	(5) 預り金	<u>20,584</u>
(2) 無形固定資産	1,858	流動負債合計	<u>1,335,343</u>
(3) 投資その他資産		7 繰延収益	
イ 長期貸付金	141,362	(1) 長期前受金	
貸倒引当金	<u>△ 141,362</u>	イ 他会計補助及び負担金	
□ 長期前払消費税	<u>102,340</u>	長期前受金	261,288
投資その他資産合計	<u>102,340</u>	収益化累計額	<u>△ 170,041</u>
固定資産合計	<u>4,904,280</u>	国・道補助金長期前受金	<u>336,821</u>
2 流動資産		収益化累計額	<u>△ 46,929</u>
(1) 現金預金	66,456	ハ 寄附金長期前受金	303
(2) 未収金	733,415	収益化累計額	<u>△ 252</u>
貸倒引当金	<u>△ 19,821</u>	ニ 受贈財産評価額	51,442
(3) 貯蔵品	<u>38,091</u>	収益化累計額	<u>△ 6,660</u>
流動資産合計	<u>818,141</u>	長期前受金合計	<u>425,972</u>
3 繰延勘定		繰延収益合計	<u>425,972</u>
(1) 退職給与金	<u>0</u>	負債合計	<u>8,669,866</u>
繰延勘定合計	<u>0</u>		
4 繰延資産		資本の部	
繰延資産合計	<u>0</u>	8 資本金	
資産合計	<u><u>5,722,421</u></u>	(1) 自己資本金	6,088,690
		9 剰余金	
		(1) 資本剰余金	1,473,984
		(2) 欠損金	<u>10,510,119</u>
		剰余金合計	<u>△ 9,036,135</u>
		資本合計	<u>△ 2,947,445</u>

資産合計 5,722,421

負債・資本合計 5,722,421

7. 予定キャッシュフロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

キャッシュフロー計算書とは、一定期間の「現金(キャッシュ)の流れ(フロー)」を業務活動・投資活動・財務活動などに区分して表す財務諸表です。会計上の損益の額は現金等の収支と一致しないため、キャッシュフロー(CF)計算書を用いることで、損益計算書等では見えてこない現金の流れを知ることができます。 ※間接法により作成しています

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益 (△は損失)	△ 325,506
費資金項目の調整	435,657
減価償却費	485,312
固定資産除却費	5,000
繰延勘定償却費	52,219
長期貸付金の償還免除費	24,400
引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,037
長期前受金戻入額	△ 81,753
その他	8,516
営業活動による資産および負債の増減	59,231
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	103,452
未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,841
未払金の増減額 (△は減少)	15,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
小計	169,382
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 103,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,931

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 114,973
有形固定資産の売却による収入	1
長期貸付金による支出	△ 46,800
長期貸付金返済による収入	2
寄附金収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,769

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還	△ 470,998
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	56,954
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金	0
他会計からの出資による収入	238,058
寄附金収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,985
資金に係る換算差額	
資金増減額	△ 271,823
資金期首残高	338,279
資金期末残高	66,456

- ・業務活動によるCF: サービスの提供など営業活動から稼ぎ出した現金
- ・投資活動によるCF: 資産の取得、売却など
- ・財務活動によるCF: 借入金や市の繰入など外部からの資金調達

当事業は、費用削減で経営の効率化を図っていますが、医業収入が落込んでおり、黒字額が小さいため、医業本業の業績は厳しい状況となっています。[業務活動CFがプラス] また、有利子負債の残高を市からの支援を受けながら減少[財務活動CFがマイナス]させつつ、将来への投資等を実施[投資活動CFがマイナス]していることが分かります。

平成28年度予算では、患者数の減少による医業収入の減少や、有利子負債の返済などにより、現金等の期末残高は減少しています。